主要な業務のご案内

わが国の第一次産業を支える 協同組織中央機関である、 当金庫の業務内容について 紹介しています。

p48 主要な業務のご案内 p52 農林中央金庫のグループ会社

主要な業務のご案内

貸出等業務

農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度等を備え、わが国の農林水産業の成長産業化、お客さまの成長・発展を金融面だけでなく事業面も含めて支援しています。

農林水産業の担い手に対する金融面等の窓口としては、系統団体(JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)および連合会等)が中心となって取り組んでいますが、当金庫は、大規模な担い手・系統団体等向けの金融対応等を中心に行っています。このような農林水産業向けの貸出業務は、当金庫の創立以来、業務の根幹として位置付けています。

加えて、食品産業をはじめ、紙・パルプ製造業、農林水産物の生産資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業などのように直接農林水産業に関連する産業はもとより、リース・クレジット、情報・通信、不動産、サービス業など、あらゆる産業向けの貸出業務を行っています。

また、お客さまのM&A資金などに対しては豊富な円 資金で、海外進出などに対しては外貨調達力を活かし、 ニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店と 国内店が連携して、積極的な対応を行っています。

当金庫が持つ農林水産業の担い手との深いつながり、産業界との長年の取引、国内外とのネットワークを活かし、さまざまなソリューション提供を行うことにより、売上拡大・付加価値向上、生産コスト低減、地方創生・地域活性化に取り組んでいます。

有価証券運用

■ 当金庫の基本的な運用姿勢

当金庫は、国内最大規模の金融機関の一つであると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。市場運用資産の残高は約62兆円にのぼり、当金庫の総資産のなかで大きなウエイトを占める重要な運用資産となっています。当金庫の有価証券運用における基本コンセプトは、「国際分散投資」です。その狙いは、リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで、金利上昇局面、株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に安定したリターンを目指すことです。地域別では、日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では、債

券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口を軸として多面的な分析を行い、局面に応じた機動的な資産配分の見直しを行っています。また、投資収益の追求にあたっては、ファンドによる運用も活用しています。なお、運用委託にあたっては、委託先の運用体制・コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績などの綿密な調査や、運用委託後の定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時組織的に行っています。

■ 各資産の運用姿勢

債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金 庫の運用資産に占めるウエイトが大きく、運用の中核資 産となっています。投資にあたっては、金利リスクはも ちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留 意しながら、国債をはじめ政府機関債、モーゲージ債、外 国企業の発行する社債などに投資を行い、効率的な債券 ポートフォリオを構築しています。株式投資は、そのリ スク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮 し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資 にあたっては、各種インデックスに連動させるパッシブ 運用をコアとする一方、これらインデックスを上回る付 加価値を目指したアクティブ運用も行い、国内外市場 への分散投資を実施しています。クレジット・オルタナ ティブ投資は、グローバルなクレジットサイクル分析、 投資アセットクラスのリスク対比リターン、伝統的資産 (債券・株式)との相関分析などを十分に行いながら、安 全度の高い資産を選択しつつ投資を実施しています。な お、外貨建て資産の運用にあたっては、外貨調達などの 手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で 実施しています。

■市場運用体制

市場運用ポートフォリオに関する重要な意思決定は、経営層および関係部長で構成されるポートフォリオマネジメント会議で組織的に決定されます。市場部門の運用体制としても、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)の各部門を分離した相互牽制体制となっています。フロント部門は、ポートフォリオマネジメント会議で決定された方針に基づき取引を執行します。効率的な執行に注力するとともに、常に市場動向を注視し、新たな取引方針などについての提案を行います。フロント部門の体制

は、国際分散投資のコンセプトを具現するため、債券 や株式などの投資対象別に国内外一体となっており、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。ミドル部門は、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、ストレステストも含めたリスク量の測定などを行います。

■ 短期資金取引

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする 金融機関として、系統余裕資金を中心とした資金の 効率的コントロールを実施しており、国内短期金融 市場において主要参加者として積極的な資金取引 を行っています。また、大手機関投資家として国際 資本市場で各種分散投資を行っており、この資金調 達のため外貨資金市場でも活発な取引を実施して います。流動性リスクの適切なマネジメントは、業 務継続およびポートフォリオの安定的な運営を行 ううえでの前提であり、当金庫・系統全体の資金動 向、内外市場動向を踏まえて実施しています。国内 市場においては、インターバンク市場のほか、レポ 市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市 場において常にリーダーシップの一翼を担うとと もに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果た しています。短期金融市場取引活性化研究会などの 場を通じ市場慣行整備などにも貢献しています。

外貨資金市場においては、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に行っています。外貨資金マネジメントはニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店が本店と一体化し、複数の調達手段を活用し実施しています。また、当金庫は、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。外国為替の決済制度についてはCLS(多通貨同時決済)に参加し、米ドル、ユーロなど主要外貨の決済管理を行っています。

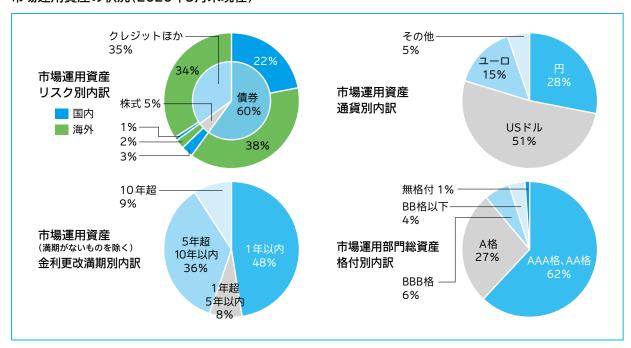
■ 外国為替取引

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する 市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業 などのお客さまの取引ニーズへ的確におこたえする ことを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つ ディーリングチームを組織しています。

■トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、金融派 生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこ たえしています。また、各商品につき裁定取引やオ プションなどさまざまな手法への取組みを通じて、 ディーリング収益力の向上を図っています。

市場運用資産の状況(2020年3月末現在)





預金業務

■ 当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員のみなさまからの預金で占められています。また、その他の預金も、農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業者の協同組織の全国金融機関であるという性格によるものです。

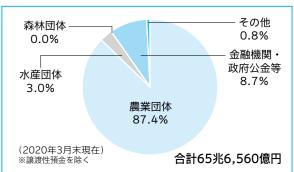
● JAバンク・JFマリンバンク会員からの預金

JA(農協)やJF(漁協)が組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・地方公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階のJA信農連・JF信漁連に預けられます。これらの資金は、JA信農連・JF信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。 なお、JA(農協)・JF(漁協)・JA信農連・JF信漁連・当

なお、JA(農協)・JF(漁協)・JA信農連・JF信漁連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

当金庫の預金残高



農林債業務

当金庫は、資金調達のために、「農林中央金庫法」に 基づいて農林債の発行が認められています。

発行残高は7,914億円(2019年度末現在)となっており、調達した資金は農林水産業、農林水産業関連企業への融資などに活用されています。なお、募集の方法により発行する利付農林債(5年)については、2019年4月から当面の間、発行を見送っています。

決済業務

JA(農協)・JA信農連・JF(漁協)・JF信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関が共同で運営を行っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約7,400店舗(2020年3月末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

■ 系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行うなど重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行などとの内国為替取引を行っています。

■ CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」、「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携業務の円滑な運営を図ることを目的とするMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、ほかのほとんどの金融機関のCD・ATMを利用した貯金の引出し、残高照会などが可能となっています。

■ 口座振込・振替業務

給与・年金などの口座振込、公共料金などの口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」とJA(農協)・JF(漁協)各々の全国統一システムとの連携により、大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、ほかの金融機関とも給与振込などのデータ授受を行っています。

■ 国内外取引先などとのネットワーク

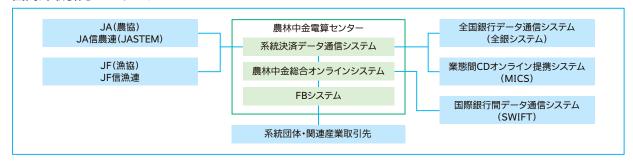
当金庫は、系統の決済ネットワークのほか、総合オンラインシステムを中心にお取引先などとのネットワークを形成しています。系統団体などのお取引先に対するファームバンキングによる振込サービスなどの提供、本店・海外支店と海外金融機関との決済におけるSWIFT(国際銀行間データ通信システム)の利用なども行っており、多様化・高度化する業務に対応しています。

店舗数およびCD・ATM設置状況 (2020年3月末現在)

	組織数*	店舗数*	CD·ATM設置台数
農林中金	1	20	0
JA信農連	32	49	654
JA(農協)	603	7,220	10,853
JF信漁連	28	89	414
JF(漁協)	75	99	159
合計	739	7,477	12,080

※2020年3月末現在の内国為替取扱組織数・店舗数を表示しています。

国内外取引先とのネットワーク



拠点業務(国内拠点・海外拠点)

● 当金庫の国内拠点

当金庫の国内拠点は、本店のほか全国に19支店を設置し、業務を展開しています(2020年3月31日現在)。

支店の主な業務は、資金調達の窓口として会員からの預金をお預かりする業務、資金運用として農林水産業者や農林水産業に関連する一般企業、地方公共団体などへの貸出業務、地域の各系統団体と一体となって取り組んでいるJAバンクシステムおよびJFマリンバンクの運営に関する業務などです。

● 当金庫の海外拠点

当金庫は、グローバルな金融・資本市場の変化に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んでいます。

ニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店 に加え、北京・中国香港に駐在員事務所を設置してい ます。

農林中央金庫のグループ会社(2020年3月31日現在)

当金庫は、系統信用事業の全体戦略を踏まえ、幅広い業務を担うグループ会社と一体となって業務を展開しています。

■ 信託銀行

農中信託銀行(株)

www.nochutb.co.jp

農中信託銀行(株)は、①農林水産業者の協同組織のネットワークを活用した、JA(農協)などの組合員や地域社会への信託機能の提供、②当金庫およびグループ各社と連携した、系統団体などへの資産運用・管理商品(機能)の提供、③信託機能を活用した、事業法人・年金基金・金融機関などお取引先への資金調達・運用手段の提供、を当社の基本的な役割としています。現在13兆円を超える信託財産の運用・管理を受託しているほか、遺言信託業務などJA(農協)組合員の資産管理業務にも注力しています。

設 立 日 1995年8月17日

所 在 地 東京都千代田区内神田1-1-12 代 表 者 代表取締役社長 東山 克之

役職員数 147名

※所在地は、2020年5月7日付で東京都千代田 区神田錦町2-2-1に変更しています。

■ プロジェクトファイナンス貸付業務を行う会社

Norinchukin Australia Ptv Limited

Norinchukin Australia Pty Limitedは、オーストラリアおよびニュージーランドでプロジェクトファイナンス貸付業務等を行う会社です。

www.nochu-au.com.au/

2017年2月8日

所 在 地 オーストラリア

Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia

役職員数 14名

設 立 日

■ 欧州における銀行現地法人

Norinchukin Bank Europe N.V.

Norinchukin Bank Europe N.V.は、当金庫の100%出資により設立された欧州における銀行現地法人です。当金庫と一体となって欧州における商業銀行業務に取り組みます。

設 立 日 2018年9月21日

所 在 地 オランダ王国

Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands

役職員数 30名

■ 系統信用事業の組織基盤をサポートする会社

(株)農林中金総合研究所

www.nochuri.co.jp

(株)農林中金総合研究所は、農林漁業・環境問題などの中長期的な研究、農林漁業の協同組合の実践的な研究、系統団体やお取引先への経済金融情報の提供、東日本大震災からの復興に資する調査など、系統金融機関のシンクタンクとして、調査・研究面から系統信用事業をサポートしています。「農林金融」、「金融市場」などの定期刊行物や研究レポートはホームページでご覧いただけます。

設立日 1986年3月25日 所在地 東京都渋谷区千駄ヶ

設 立 日 1981年5月25日

所 在 地 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 代 表 者 代表取締役社長 齋藤 真一

役職員数 70名

(株)農林中金アカデミー

www.nc-academy.co.jp

(株)農林中金アカデミーは、集合研修・講師派遣・通信教育・検定試験の実施や、研修用資材の発行等、系統の研修専門会社として信用事業役職員の人材育成のサポートを行っています。

所在地東京都千代田区有楽町1-12-1代表者代表取締役社長五十嵐信夫

役職員数 59名

■ 投資運用会社

農林中金バリューインベストメンツ(株)

www.nvic.co.jp

農林中金バリューインベストメンツ(株)は、当金庫および農中信託銀行(株)の出資により設立された投資運用・助言会社で、投資家からのニーズが高まりつつある「株式長期厳選投資」(長期・安定的にキャッシュ・フローを創出可能な企業への投資)をコンセプトとした投資運用・助言業務を行っています。

設 立 日 2014年10月2日 所 在 地 東京都千代田区内幸町2-2-3

代表者 代表取締役社長 新分敬人

役職員数 31名

農林中金全共連アセットマネジメント(株)

www.ja-asset.co.jp

農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、系統団体を含め多くの金融機関・機関投資 家の運用ニーズにこたえるファンドの開発・提供を行っています。特に私募ファンドの組成 では国内有数の実績をあげています。また、系統投信窓販の主力商品提供機関でもあります。

設 立 日 1993年9月28日

所 在 地 東京都千代田区平河町2-7-9 代表 者代表取締役社長 吉田一生

役職員数 143名

■ 系統信用事業の事業基盤の補完を果たす会社

協同住宅ローン(株)

www.kyojyu.co.jp

協同住宅ローン(株)は、JAバンク・JFマリンバンク住宅ローンの保証業務のほか、主要な ハウスメーカー、マンションデベロッパー、不動産仲介会社等と提携し、主に首都・大阪圏で 住宅ローンの貸付業務を行っています。

設 立 日 1979年8月10日

所 在 地 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 代表 者 代表取締役社長 飯田 英章

役職員数 169名

JAカード(株)

JAカード(株)は、当金庫、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJニコス(株) のリテール分野における業務提携のもと、JAカード事業を中核とした決済ソリューション を企画・推進しています。

設 立 日 2017年10月2日

所 在 地 東京都千代田区外神田4-14-1 代表 者 代表取締役社長 石田 隆廣

役職員数 47名

系統債権管理回収機構(株)

www.keito-sv.co.jp

系統債権管理回収機構(株)は、系統団体における不良債権の管理・回収や、延滞債権の督 促などを担う、法務省許可の債権回収会社です。

設 立 日 2001年4月11日

所 在 地 東京都豊島区東池袋3-23-14 代表 者 代表取締役社長 川崎 信一郎

役職員数 73名

※代表取締役社長は、2020年4月1日付で篠田 崇に交代しています。

JA三井リース(株)

www.jamitsuilease.co.jp

JA三井リース(株)は、多様化・高度化するファイナンスニーズに対応する総合リース会 社です。系統団体・農林水産事業者へのリース関連サービスにおいて中心的な役割を担って います。

2008年4月1日 設 立 日

所 在 地 東京都中央区銀座8-13-1

代 表 者 代表取締役 兼

社長執行役員 古谷 周三

役職員数 1,002名

アグリビジネス投資育成(株)

www.agri-invest.co.jp

アグリビジネス投資育成(株)は、法律(農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置 法)に基づいて設立され、全国の農業法人や農産物の加工流通等の関連企業への出資を通じ て、農業生産担い手の財務安定化と成長をサポートしています。

2002年10月24日 所在地 東京都千代田区神田駿河台2-2

御茶ノ水杏雲ビル

代 表 者 代表執行役 森本 健太郎

役職員数 17名

設 立 日

■ 系統信用事業の業務の合理化・効率化を図る会社

農中ビジネスサポート(株)

www.nochubs.co.jp

農中ビジネスサポート(株)は、当金庫・グループ会社のアウトソーシングニーズにこた えるため、当金庫の事務集中センター業務の受託をはじめとする各種事務処理の受託等を 行っています。

設 立 日 1998年8月18日

所 在 地 東京都千代田区有楽町1-13-2

代表 者 代表取締役社長 太田 実

役職員数 120名

※代表取締役社長は、2020年6月25日付で 内海智江に交代しています。

農林中金ビジネスアシスト(株)

www.nb-assist.com

農林中金ビジネスアシスト(株)は、障害者雇用促進法上の特例子会社として障がいの ある方の雇用を拡充しながら、当金庫・グループ会社における金融関連事務等を受託して います。

設 立 日 2016年12月1日

所 在 地 東京都千代田区有楽町1-12-1

代表 者 代表取締役社長 端山 裕二

役職員数 41名

農林中金ファシリティーズ(株)

www.nochu-nf.co.jp

農林中金ファシリティーズ(株)は、当金庫のファシリティ業務(当金庫保有施設の清掃・ 警備等の管理業務・給食業務等)を受託しています。 設 立 日 1956年8月6日

所 在 地 東京都千代田区有楽町1-12-1 代 表 者 代表取締役社長 八木 正展

役職員数 144名

※代表取締役社長は、2020年4月1日付で伊藤 良弘に交代しています。

農中情報システム(株)

www.nochu-info.co.jp

農中情報システム(株)は、当金庫の勘定系システムをはじめとするさまざまな電算システムの開発・運用を全面的に受託し、当金庫のシステム戦略において重要な役割を担うほか、JAバンクの基幹系システム「JASTEMシステム」(口座数約4,400万、ATM約12,000台等を管理する巨大なリテール型システム)の開発・運用を全面的に担っています。

設 立 日 1981年5月29日 所 在 地 東京都江東区豊洲3-2-3 代 表 者 代表取締役社長 雪元 章司

役職員数 672名

※代表取締役社長は、2020年6月25日付で 吉田光に交代しています。

■その他

アント・キャピタル・パートナーズ(株)

www.antcapital.jp

アント・キャピタル・パートナーズ(株)は、プライベート・エクイティ・ファンド等の運営・ 管理を行う会社です。

設 立 日 2000年10月23日 所 在 地 東京都千代田区丸の内1-2-1

代表 者 代表取締役社長 飯沼 良介

役職員数 47名

農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合は、農山漁村再生可能エネルギー法の趣旨を踏まえ、農山漁村・中山間地の関係者が取り組む再生可能エネルギー事業のうち、地域活性化に資するもの、かつ安定した経営が見込まれるものを投資対象とした投資事業有限責任組合です。

設 立 日 2014年4月30日

所 在 地 東京都千代田区有楽町1-13-2

Norinchukin Finance (Cayman) Limited

Norinchukin Finance (Cayman) Limitedは、当金庫の資本調達を目的に設立した海外特別目的子会社です。

設 立 日 2006年8月30日

所 在 地 英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands

※2020年度内に清算結了見込みです。

JAML MRC Holding, Inc.

JAML MRC Holding, Inc.は、北米において鉄道貨車リース事業を行うMitsui Rail Capital, LLCに出資を行っています。

設 立 日 2015年3月6日

所 在 地 アメリカ合衆国

286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY 10017, U.S.A.

Gulf Japan Food Fund GP

Gulf Japan Food Fund GPは、中東湾岸6カ国向け国産農畜産物の輸出拡大を目的とする投資業務を行う会社です。

設 立 日 2015年7月29日

所 在 地 英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands